

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	独立行政法人国立環境研究所施設費補助		事業開始年度	平成13年度		作成責任者
担当部局庁	総合環境政策局		担当課室	環境研究技術室		環境研究技術室長 秦 泰之
会計区分	一般会計		上位政策	独立行政法人国立環境研究所施設整備費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	中央省庁等改革基本法第38条、独立行政法人通則法第46条		関係する計画、通知等	国立環境研究所中期目標、国立環境研究所中期計画、独立行政法人国立環境研究所施設整備費補助金交付要綱		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立環境研究所の施設や設備の整備を行うことにより、中期計画を達成するとともに、国立環境研究所の業務の質の向上を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現下の環境問題の解明や対応のための研究、環境政策の支援のための研究、さらには、今後生じ得る問題の検出や未然防止あるいは環境研究の基盤となるような研究等を推進するため、我が国唯一の総合的な環境研究機関として独立行政法人国立環境研究所が設置されている。その独立行政法人国立環境研究所の運営に必要な施設の整備に必要な経費の補助を行う。					
実施状況	国立環境研究所の機械設備や研究施設の耐震化、修繕、更新等を実施					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	501	499	534	292	未定
	執行額	826	668	550		
	執行率	165%	134%	103%		
	総事業費(執行ベース)	826	668	550		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	補助金執行後は、国立環境研究所から補助事業実績報告書を環境大臣あてに提出させ、その内容について審査を実施し、その報告に係る補助事業の実施結果が補助金の交付の決定内容に適合すると認めた場合、交付すべき補助金の額を決定している。				
	見直しの余地	本経費の執行については、国立環境研究所において、原則として競争的な契約を実施し、さらに、設計、工事共に可能な限り一括発注を行うことにより、経費の節減を図っている。				
予算・チーム監視の・所効率						
補記	※20年度から21年度への繰越額:117百万円 21年度から22年度への繰越額:80百万円					

環境省
(施設整備費) 550百万円

国(環境省)は、独立行政法人通則法に基づき中期目標を定め、独立行政法人国立環境研究所が作成した中期計画において定められている予算のうち、運営に必要な施設の整備として国が補助

【補助】

A.(独)国立環境研究所
○支出先の種類:独立行政法人
○支出先の数:1件
○合計支出額:550百万円

独立行政法人国立環境研究所は、11の研究ユニット等において、以下の業務を実施。
(1)地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全に関する調査及び研究を行うことにより、環境保全に関する科学的知見を得、及び環境の保全に関する知識の普及を図る。

【一般競争入札・随意契約】

B. 民間企業(18社)
550百万円

(耐震・老朽化施設対策工事等の実施)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A. (独)国立環境研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	耐震改修工事等	496			
設計費	工事設計業務	28			
その他事務費	工事監理業務等	26			
計		550	計		0
B. クレハ錦建設(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	研究本館Ⅱ耐震改修その他工事	84			
工事費	共同研究棟他昇降設備更新工事	57			
諸経費他	諸経費他	10			
計		151	計		0
C					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)